

## 1. 長期成長ビジョン

難度の高い粉末吸入剤の後発品開発と生産に挑戦し続け、  
医薬品の安定供給を通して「人々の健康に貢献する」リーディングカンパニーを目指します。

### 長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

DPI製剤を中心としたニッチな分野における後発品で  
市場を牽引しながら、売上高440億円を目指す

#### 1. 医療用医薬品の生産能力増強

新製剤棟の建設を推進し、**医療用内服固形製剤（以下、経口剤）**  
へ**集中投資**を行い、生産能力を底上げする。

#### 2. 保管機能の強化

新製剤棟に新たに倉庫を設けることで、原材料の安全在庫の強化ならび  
に顧客へのフレキシブルな供給体制の実現をはかる。

また、新製剤棟と既存棟を接続することで、**既存棟でボトルネックとなっ**  
**ている保管能力のキャパシティが改善される**。これにより**DPI製剤の生産及**  
**び供給能力の底上げ**が実現する。

#### 3. 省力化・効率化の推進

省人化を徹底し、生産効率を上げることで**利益を確保し、従業員へ還元**  
できる仕組みづくりを行う。

#### 会社全体の売上成長目標

	2023年 (最新決算)	2030年 (7年後)	2036年 (13年後)
売上高	215億円	335億円	440億円
売上高成長率	—	156%	205%

#### 会社全体の賃上げ目標

2.49%（直近事業年度～基準年度）  
5.78%（基準年度～事業化報告3年目）

### 外発的動機

#### ■ 医薬品の安定供給問題

・品質問題に端を発し、多くの医療用医薬品の製造・供給が停止。医薬品の供給問題が発生した。

#### ■ 後発品市場の需要拡大

・2024年10月より導入された選定療養制度により、後発品の需要は益々高まっている。

#### ■ 求人倍率の増加

・富山県における高卒者の求人倍率が急上昇。2014年度の就職希望者数2,008人に対し、求人数は3,556人で**1.77倍**であった。10年後の2024年は就職希望者数1,385人に対し、求人数は5,545人となり、求人倍率は**4.00倍**にまで増加。大卒者も同様に採用競争が激化している。

安定供給体制の確立こそがシェア拡大のチャンス  
人手不足に対応するため、機械化による省人化ラインを導入

### 内発的動機

#### ■ 生産ライン及び倉庫のキャパシティ不足

・既存の経口剤の生産ラインの稼働率が上限に達しつつある。更なる増産のためには、生産ラインそのものの強化ならびに倉庫のキャパシティ強化が求められる。

・当社の自社開発品である「ブデホル吸入粉末剤」は、選定療養の対象品目であり、国内における需要が加速している。

・現在、中国への輸出を検討している。ゆくゆくは台湾・シンガポールなどのアジア圏への展開を構想している。



#### ■ 更なる挑戦に向けた経営基盤の強化

・現在開発中の新製品もブデホル同様、**日本の社会保険費の削減と貿易収支の改善**に貢献できる。開発業務を推進するためにも、足元の経営基盤を強化する必要がある。

更なる飛躍に備え、足元の経営基盤を強化するための投資が必要

新製剤棟の建設による、生産能力及び倉庫保管能力の向上を目指す

補助事業の  
背景・目的

選定療養制度の導入と後発薬の安定供給問題により、後発薬の需要は大きく伸びている中、当社の生産能力は上限に達している。更なるニーズに応えるために、生産能力増強を行う。

事業費  
(補助額)

190億円  
(46億円)

設備投資の  
内容

- <新製剤棟>

建屋：174億円／設備：15億円（初年度）【合計】189億円

階層：4階建て、延床面積：18,724㎡

生産能力：13億錠

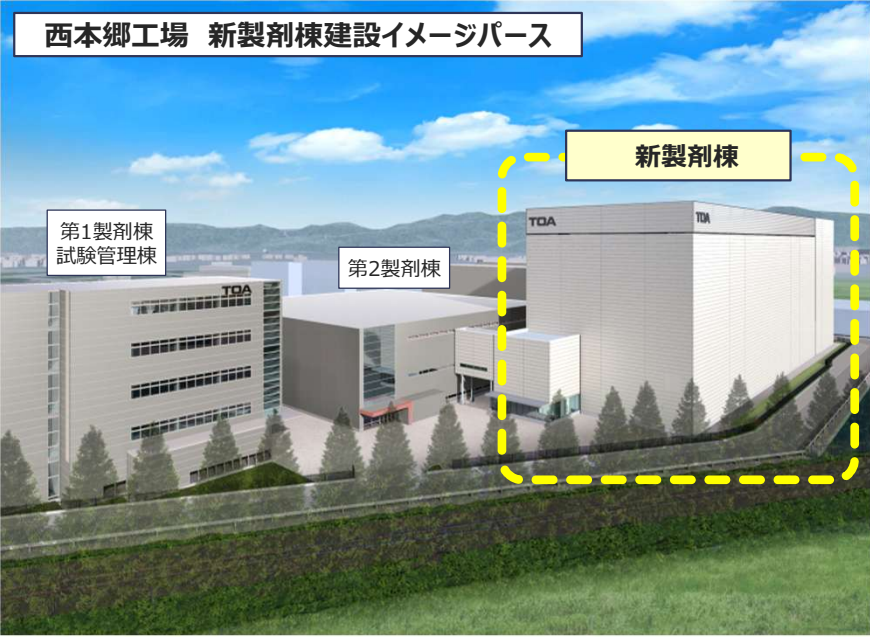
倉庫容量：5,458棚

スケジュール：2026年6月着工～2027年11月竣工
- <特徴>

  - ・機械化（生産・運搬・洗浄） ・無人運転（検査・包装工程）
  - ・DX化（積極的なデジタル技術の導入）

① 生産設備の新規導入による生産能力の増強に加え、既存棟でボトルネックになっている倉庫能力を本設備投資で補填することにより、西本郷工場全体の生産効率を最大限に活用することを目的とする。

② 設備の特徴として、製剤工程における『自動洗浄設備』、包装工程における『自動供給設備』、『自動搬送設備』、入出庫管理における『パレットチェンジャー』の導入を行い、徹底した効率化・省人化を目指す。



目標値

項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度+3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	1,617 万円/人	1,969 万円/人 (年平均上昇率+6.8%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	510 万円/人	604 万円/人 (年平均上昇率+5.8%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	—	—
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	640 人	670 人